

情報通信審議会情報通信政策部会
第34回「地上デジタル放送推進に関する検討委員会」資料
2008年1月28日

2011年 地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出台数予測

2007年3月6日
(社)電子情報技術産業協会

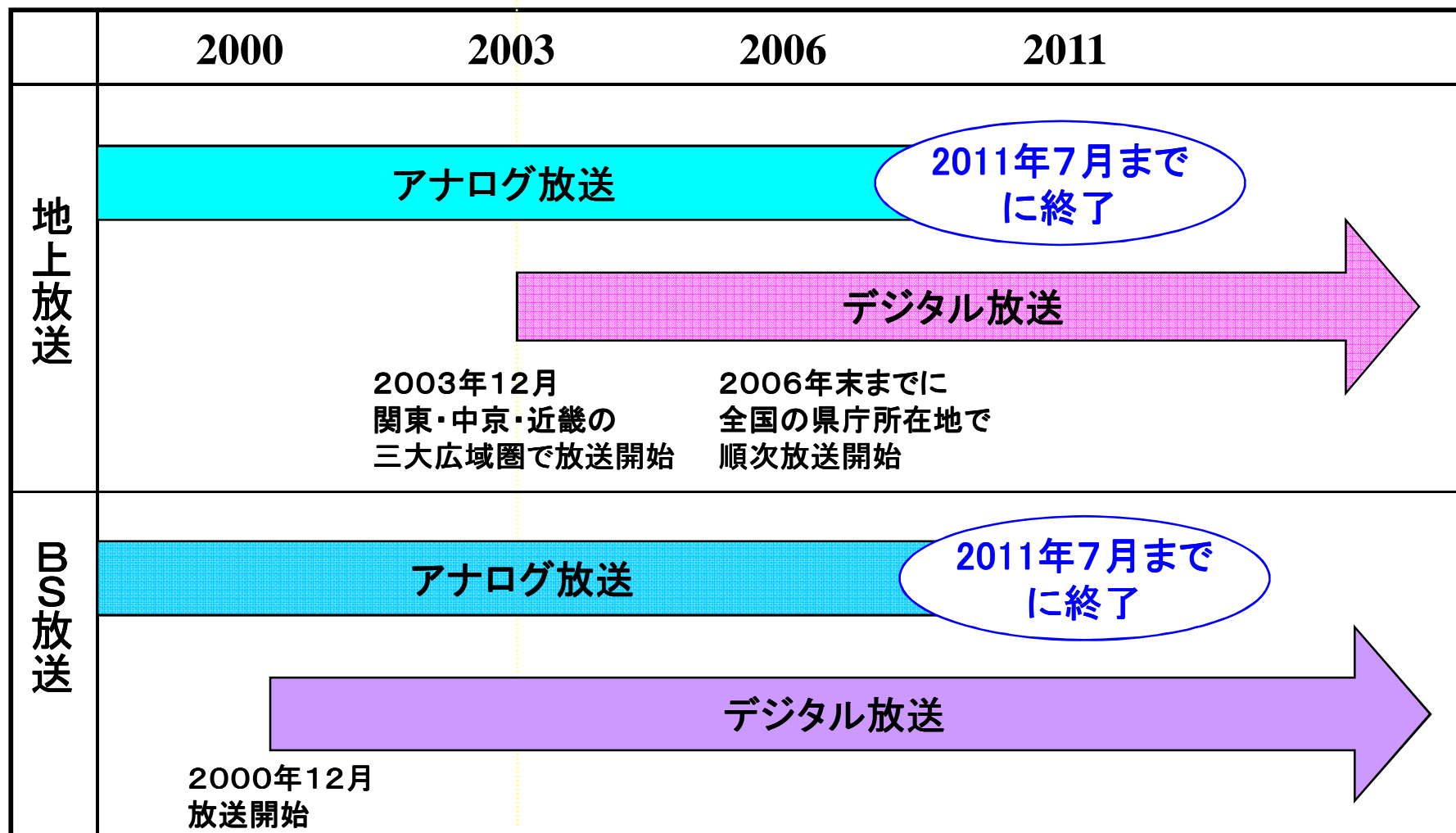
「第7回 廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ
中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会
合同会合」資料より

アナログテレビ放送からデジタルテレビ放送への移行

- 2006年12月 全国の県庁所在地で地上デジタル放送が開始され、約3,950万世帯（全世帯の約84%）が直接受信可能。2011年に向けて、今後受信可能エリアは拡大。

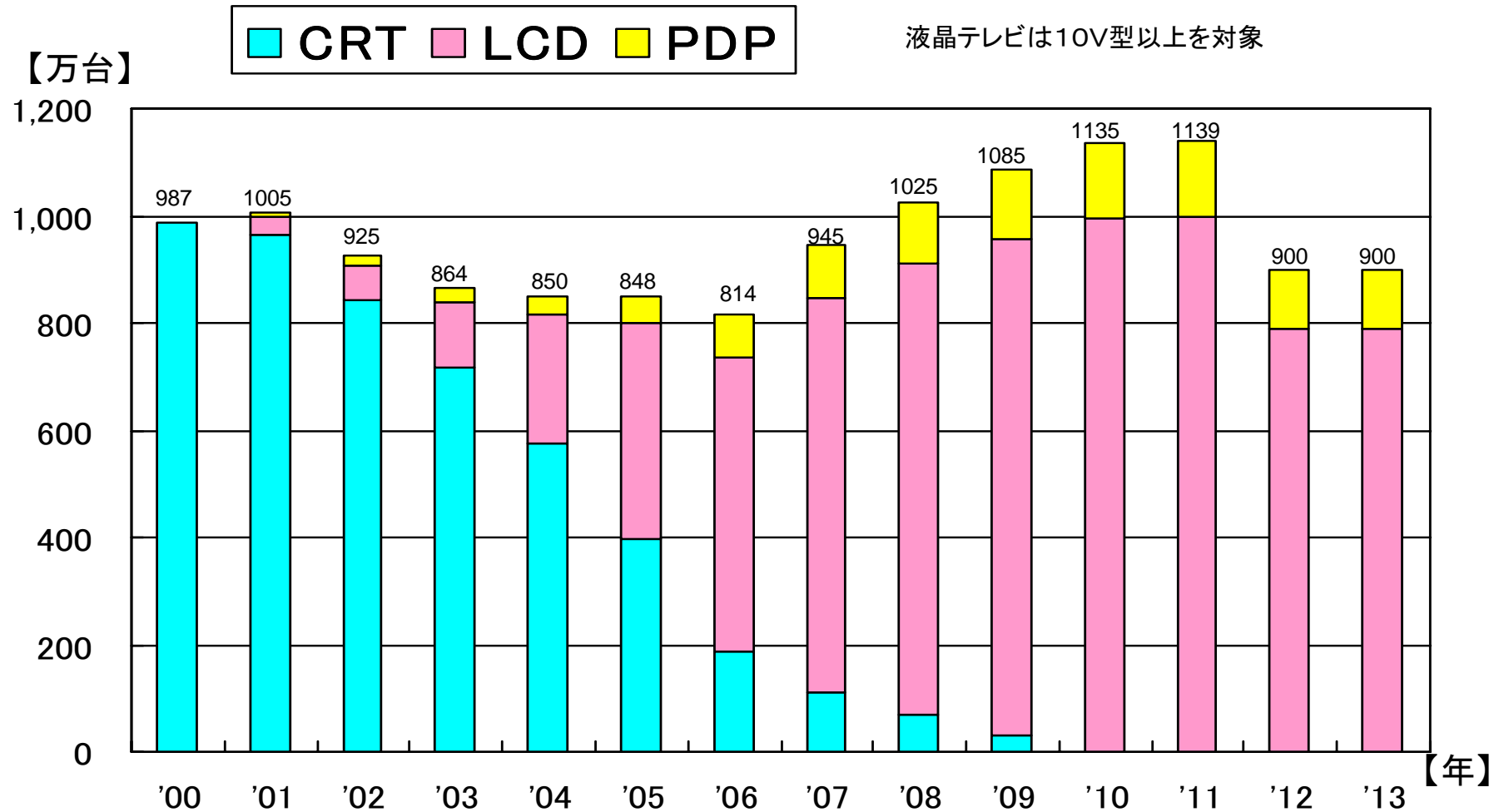
【地上デジタル推進全国会議資料より】

- 地上アナログ放送は、2011年7月までに終了することが国の法令により定められている。



テレビの需要予測

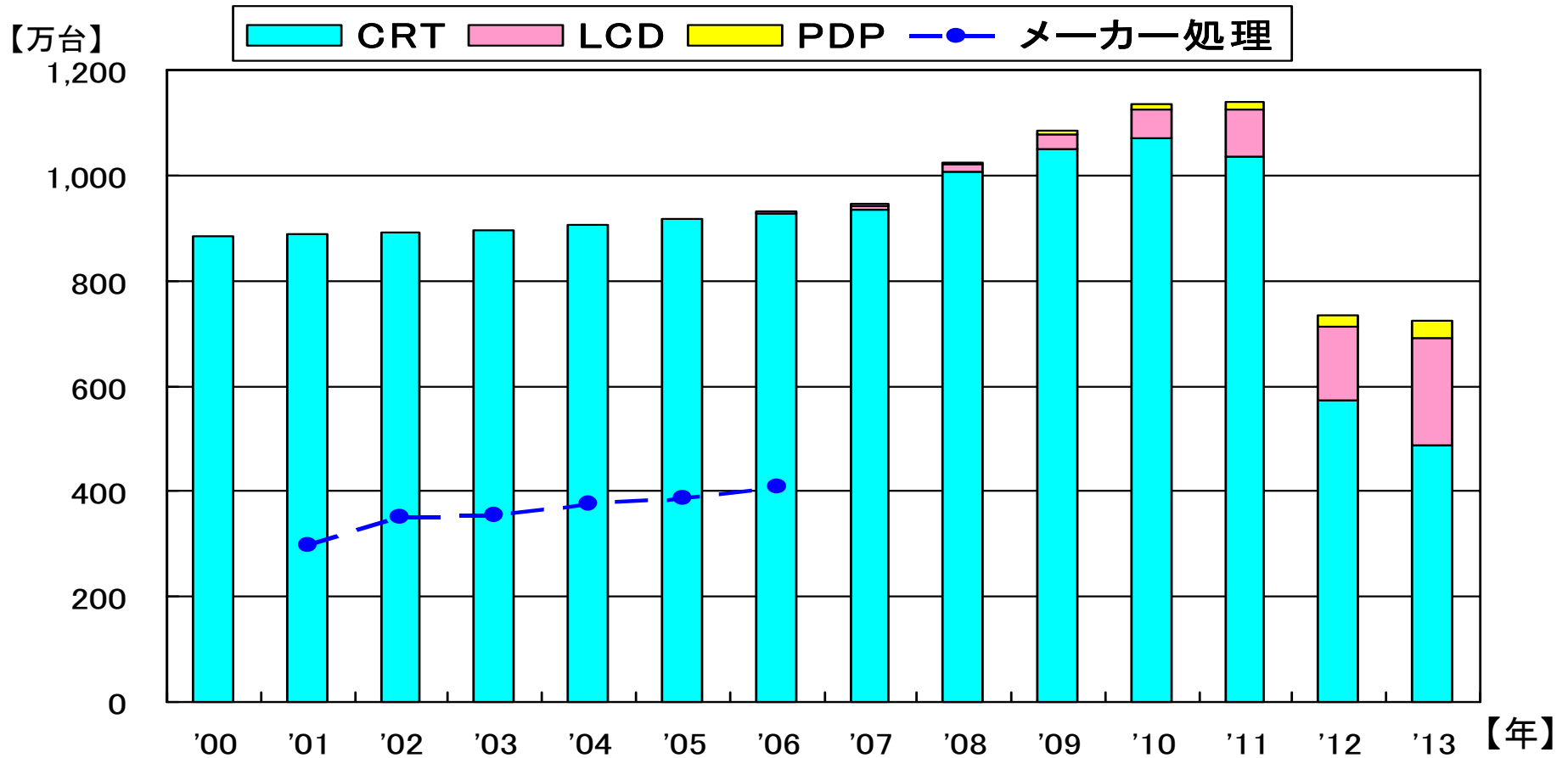
● 2006年の出荷は、約810万台で前年を割り込んだが、2011年のアナログ放送終了に向けてデジタルテレビへの買い替えが進み、2010年 2011年は約1,100万台に増加。



- ・ 2011年までは、JEITA『AV主要品目世界需要予測(2007年2月)』による。
- ・ 2012年-2013年は JEITA・デジタル家電リサイクル委員会にて予測。
- ・ 2006年までは出荷実績。

テレビの買替え需要に基づく排出数量予測

- 2008年－2011年は、テレビの需要はデジタルテレビへの買換え需要が中心と仮定し、需要と同数のテレビが排出されると仮定した。



[仮定]

- ・ 2007年までは テレビの平均使用年数を10年、0－19年の正規分布に従って排出される。
- ・ 排出分布による排出数量と需要予測との差異は、CRTテレビが排出される。
- ・ アナログ放送終了時点で視聴されずに家庭に残るテレビの排出数量の予測はここでは行わない。

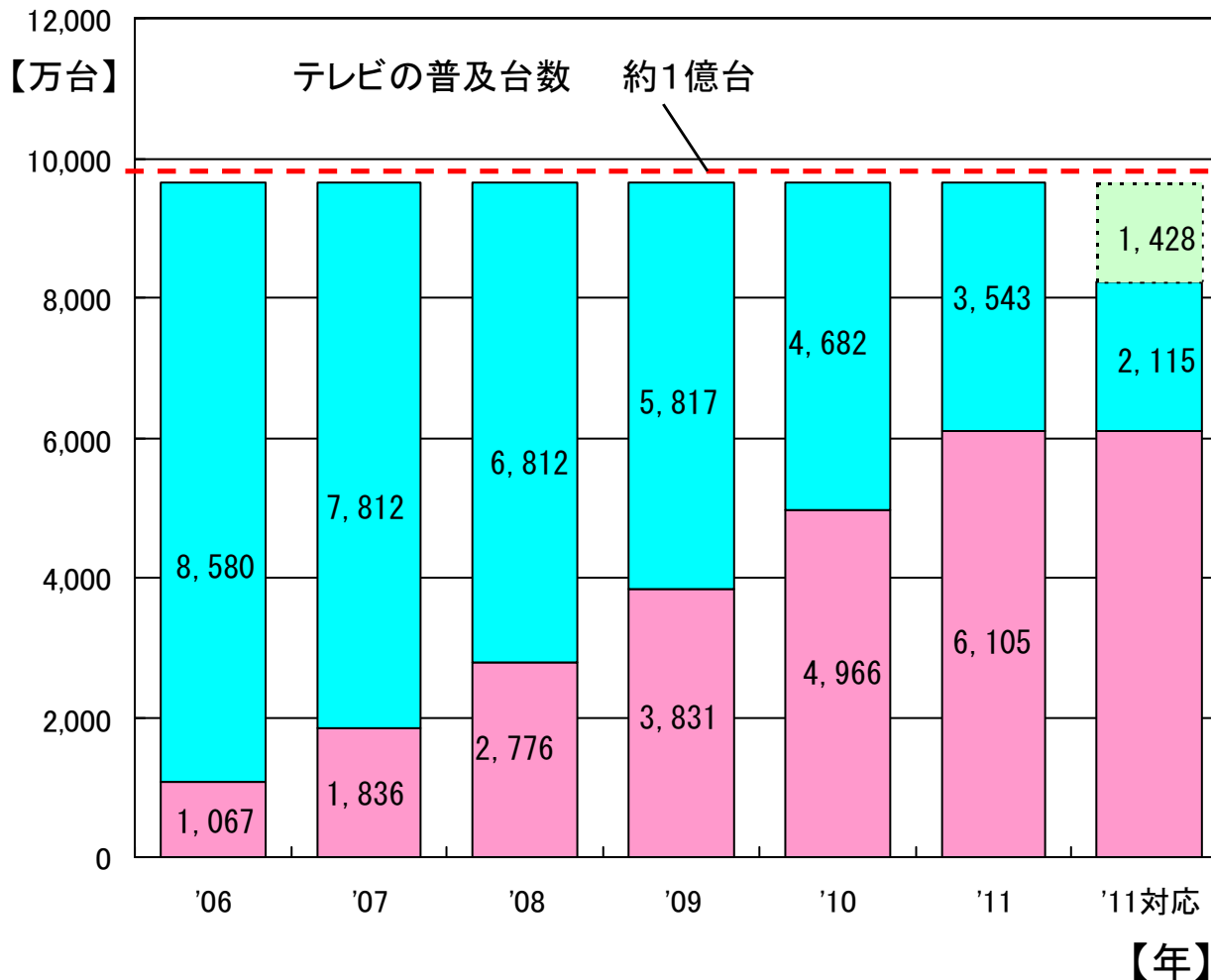
2011年:アナログテレビ残存数予測

●アナログテレビの残存台数:
2006年 8,580万台 ⇒ 2011年 3,543万台

06年末時点でのアナログテレビの残存数量は8,580万台あり、そのうち、5,000万台が今後5年間で買替えのため、排出される。

■ デジタル ■ アナログテレビ ■ アナログテレビ排出可能性

これに加えて、2011年前後に最大で1,428万台が排出される可能性がある。



地上デジタル対応の機器の需要予測をもとに、デジタル放送を受信しない可能性のあるアナログテレビ 1,428万台
排出可能性 0台~1,428万台

地上デジタル対応の機器と組み合わせて使用
2,115万台

デジタルチューナーに接続して使用
119万台

地上デジタルチューナー内蔵DVD、デジタルSTB(CATV)と組み合わせて使用
* 1,996万台

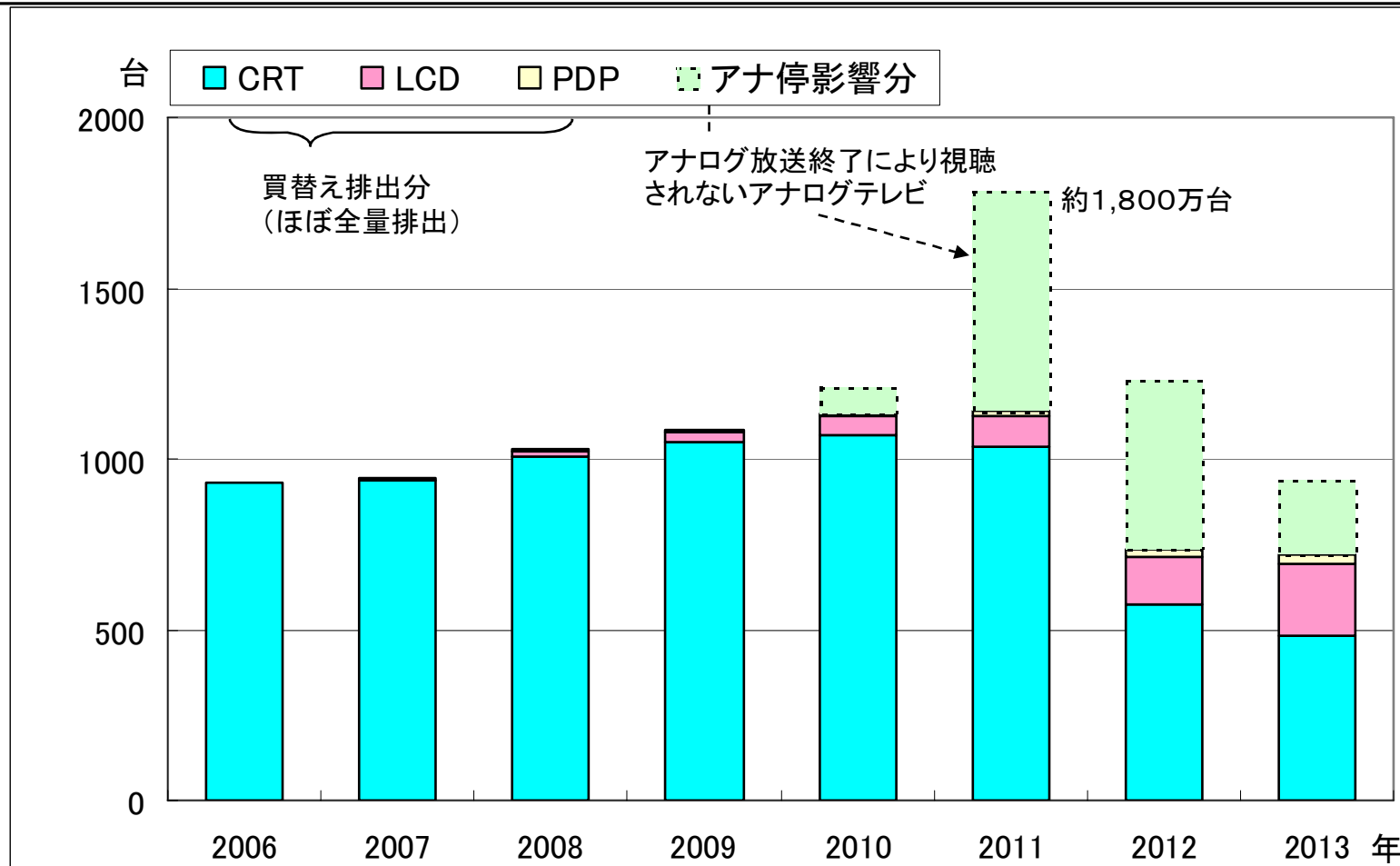
* デジタルSTB、地上デジタル内蔵DVDの合計 3,991万台の内、約半分がアナログテレビと組み合わせて使用されると仮定

【参考:2011年時点での 地上デジタル機器の累計普及台数】

デジタルSTB(CATV用)	1,171万台
地上デジタルチューナー内蔵DVD	2,820万台

2011年前後のアナログテレビの排出可能性の考察(年)

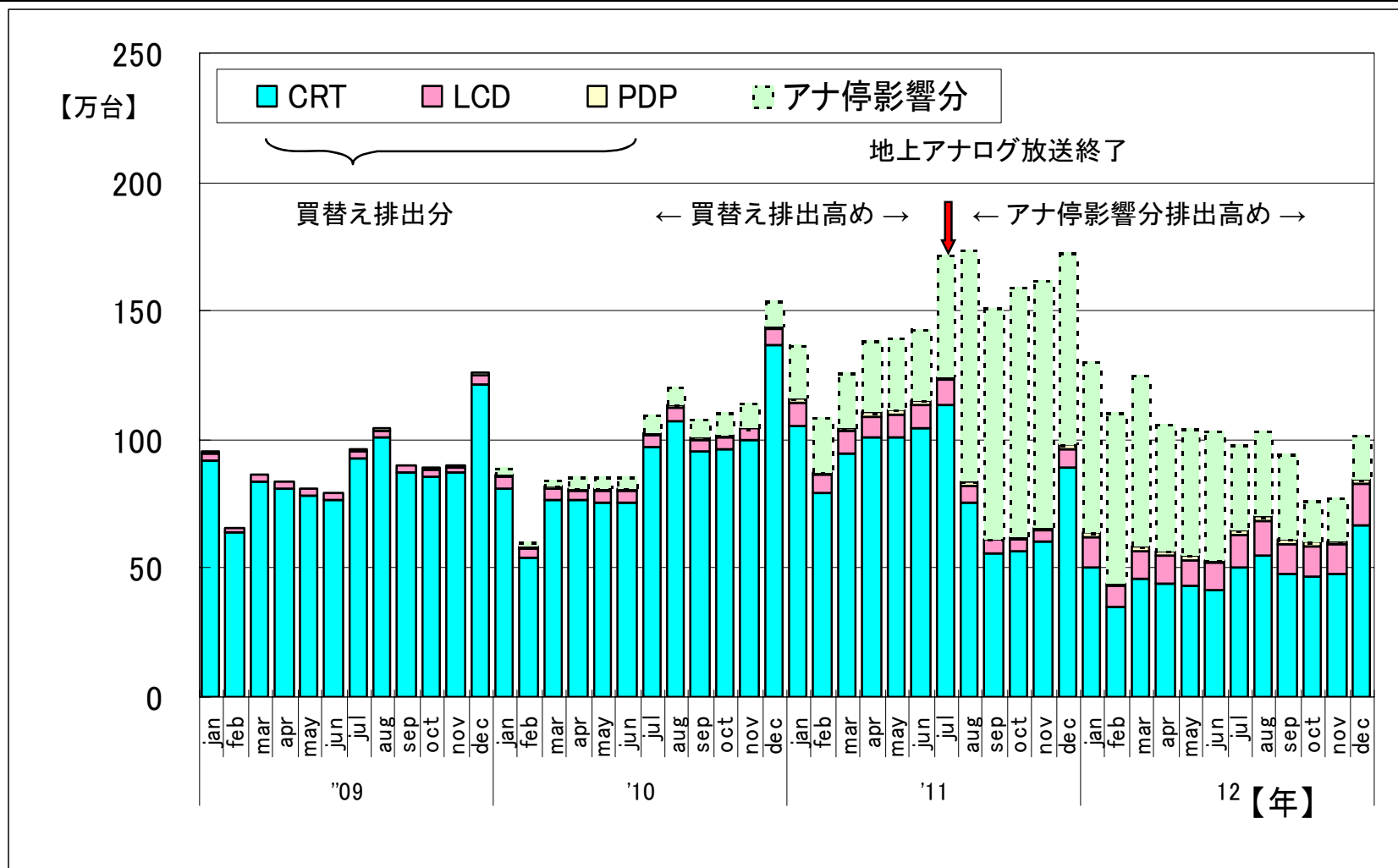
- 買替えに伴う排出に加えて、アナログ放送の終了により視聴されないアナログテレビが、家庭内に退蔵されずに2011年を中心に全量排出されるとした場合、2011年には、買替えに伴う排出分の1.5倍程度のアナログテレビが排出されることも想定される。



- ・ アナログテレビの排出可能性分(1,428万台)が2011年から2013年に全量排出。地上アナログ放送終了時期からの1年間でその約6割の831万台が排出されると仮定(2010年71万台,2011年643万台,2012年500万台,2013年214万台)

2011年前後のアナログテレビの排出可能性の考察(月)

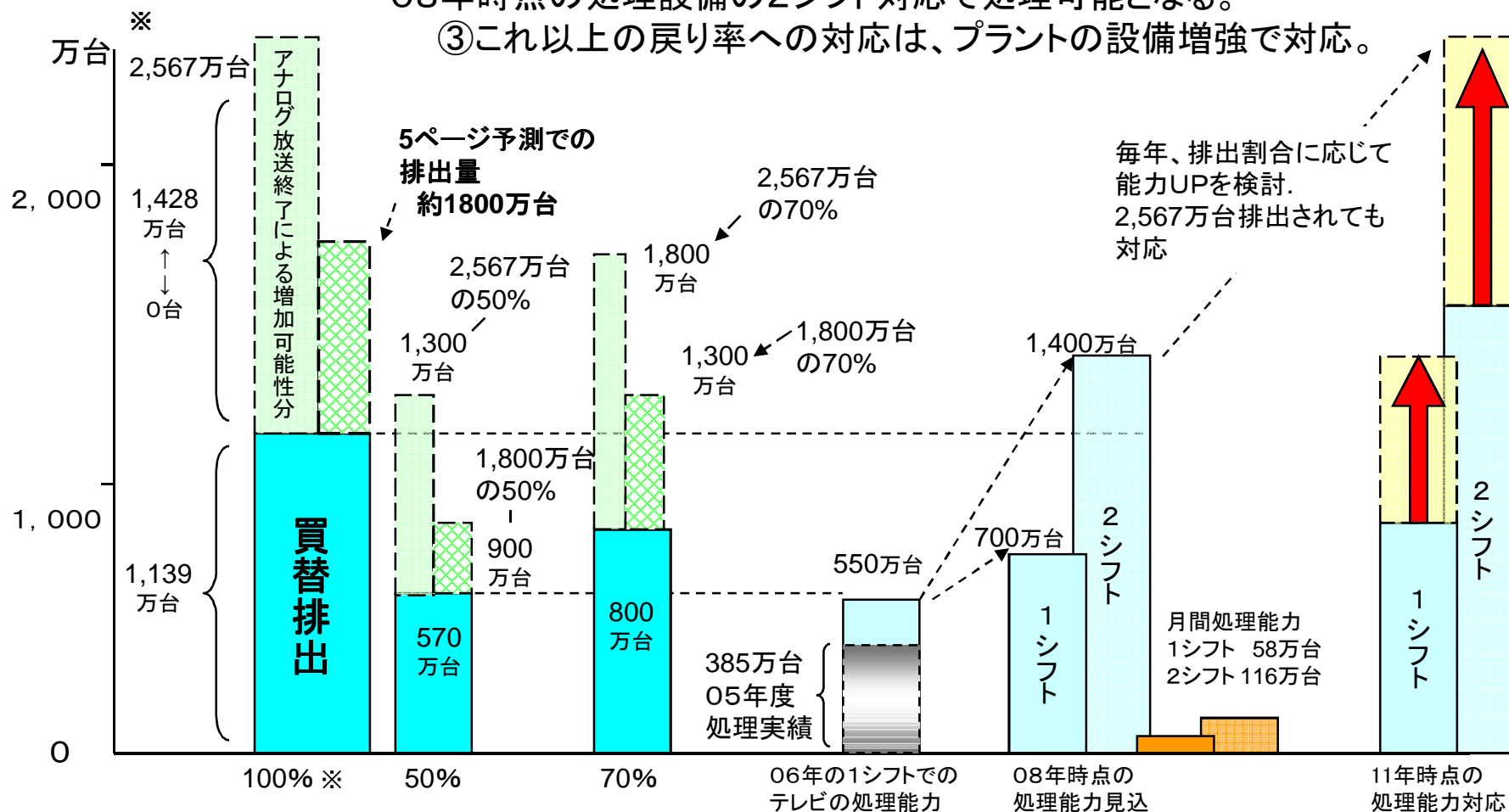
- 地上アナログ放送終了前は買替えに伴う排出が増加し、終了後には地上デジタル放送に対応せずに排出されるアナログテレビが排出される割合が高まる。



- ・ 買替え排出分の季節変動は平成17年度実績の構成比を参考に、アナログ放送終了前1年間における構成比率を高めた。(2010後半-2011前半を増、2010前半と2011後半を減)

排出の可能性とブラウン管式テレビのメーカー処理能力

- ① 買替え排出以外の増加可能性分が、1年間で排出されず3-4年に分けられて排出されると仮定すれば、2011年の排出量は約1,800万台となる。
- ② このうち、7割がメーカーに引渡されるとすれば、約1,300万台となるが、この割合であれば、08年時点の処理設備の2シフト対応で処理可能となる。
- ③ これ以上の戻り率への対応は、プラントの設備増強で対応。



※ 買替分と視聴しないアナログテレビのすべてが国内で1年間に排出されメーカースキームに戻る場合の合計数量

2011年に向けてブラウン管テレビ排出増予測に対する取組み

処理能力のアップの検討

- ・ 薄型テレビは07年度以降に本格的な需要期に入り、この需要は家庭での買い増しではなく、買い替えが中心。よって、購入分に対し、ほぼ1対1の割合で家庭からテレビの排出がされるものと想定し、テレビの排出は今後1年間に10%以上伸びると想定し、1シフトでの処理能力を増強する。
- ・ また、今後、メーカーへ戻される割合が高まることも想定し、排出割合を注視し、適宜処理能力検討し対応する。

処理能力をアップのためには

- ・ 設備能力をアップするには、P/F※分割機の導入が必要であるが、設置期間、設置費用の面からも比較的容易に増設が可能である。（※ ブラウン管のパネル部(前部)とファンネル部(後部)）